

在宅介護実態調査結果

①調査の概要

ア 調査の目的

要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方、サービス基盤整備の方向性を検討するため、在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている高齢者を対象として認定調査員による調査を実施しました。

イ 調査の対象

松江市在住で、在宅で介護認定の更新または介護認定の変更申請をした方のうち、訪問調査実施者624人(対象：要支援、要介護の方)

ウ 調査の期間

2022(令和4)年11月29日～2023(令和5)年2月28日

エ 調査の手法

認定調査員による聞き取り調査

オ 回収数・回収率

有効回収数 624人

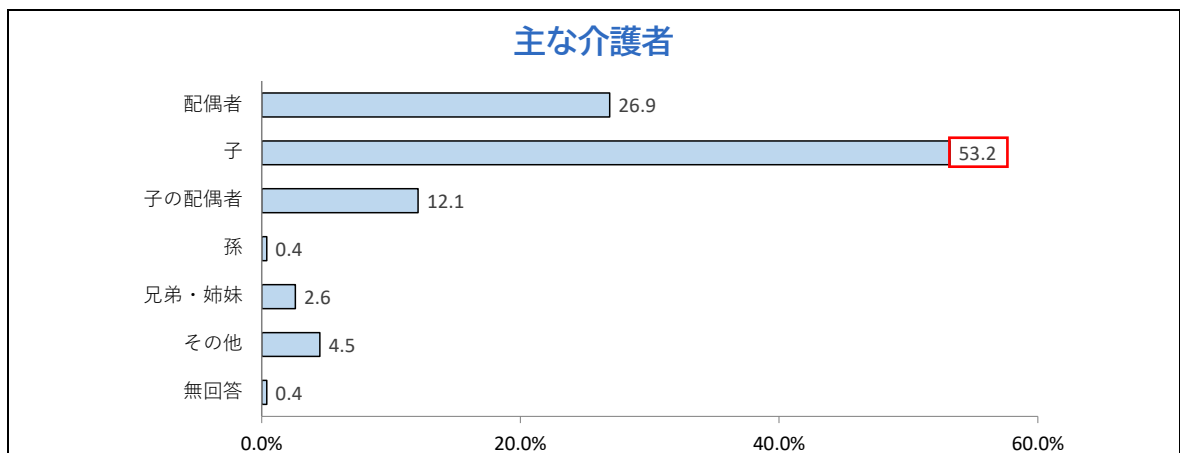
回収率 100%

②調査結果

(1)【主な介護者】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化⑦地域共生社会に向けた包括的支援⑨認知症の共生・予防)

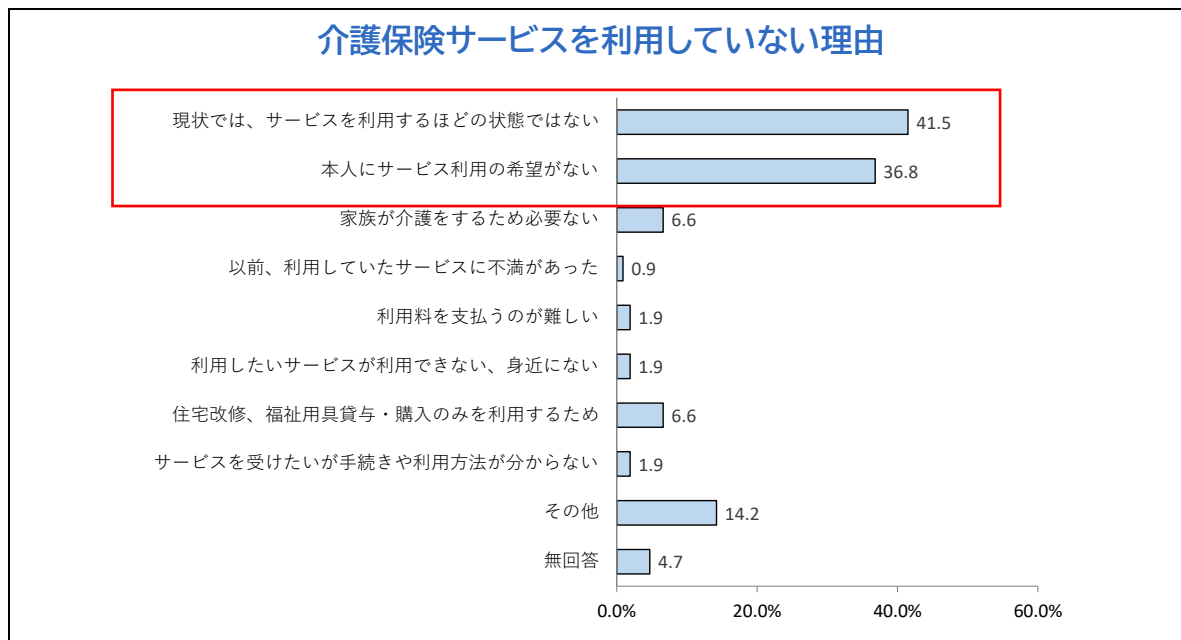
- 主な介護者は「子」が最も多く、性別では男性の割合が35%でした。



(2) 【介護保険サービス】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化⑦地域共生社会に向けた包括的支援⑨認知症の共生・予防)

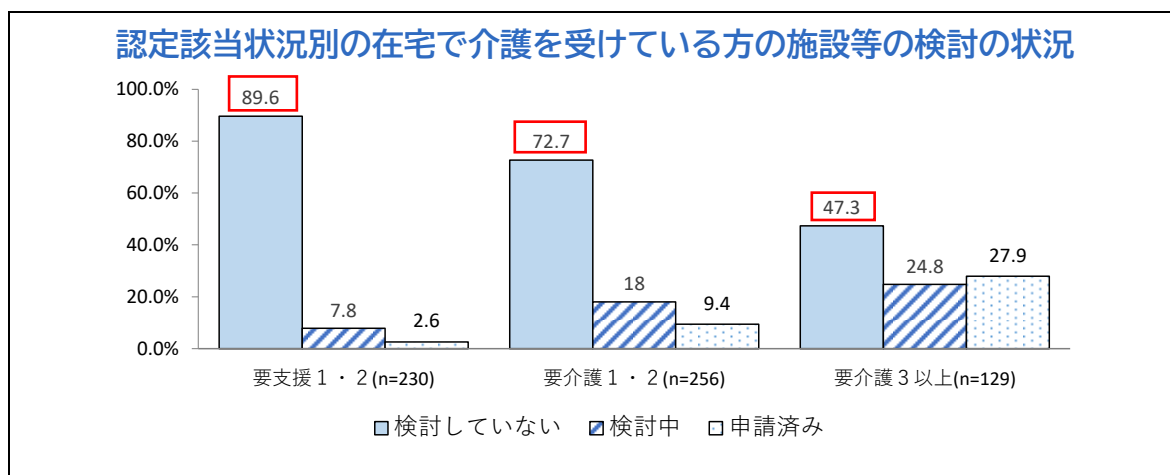
- 介護保険サービスを利用している方は 82.9% でした。
- 利用していない方の理由は「現状ではサービスを利用するほどの状態ではない」「本人にサービス利用の希望がない」でした。



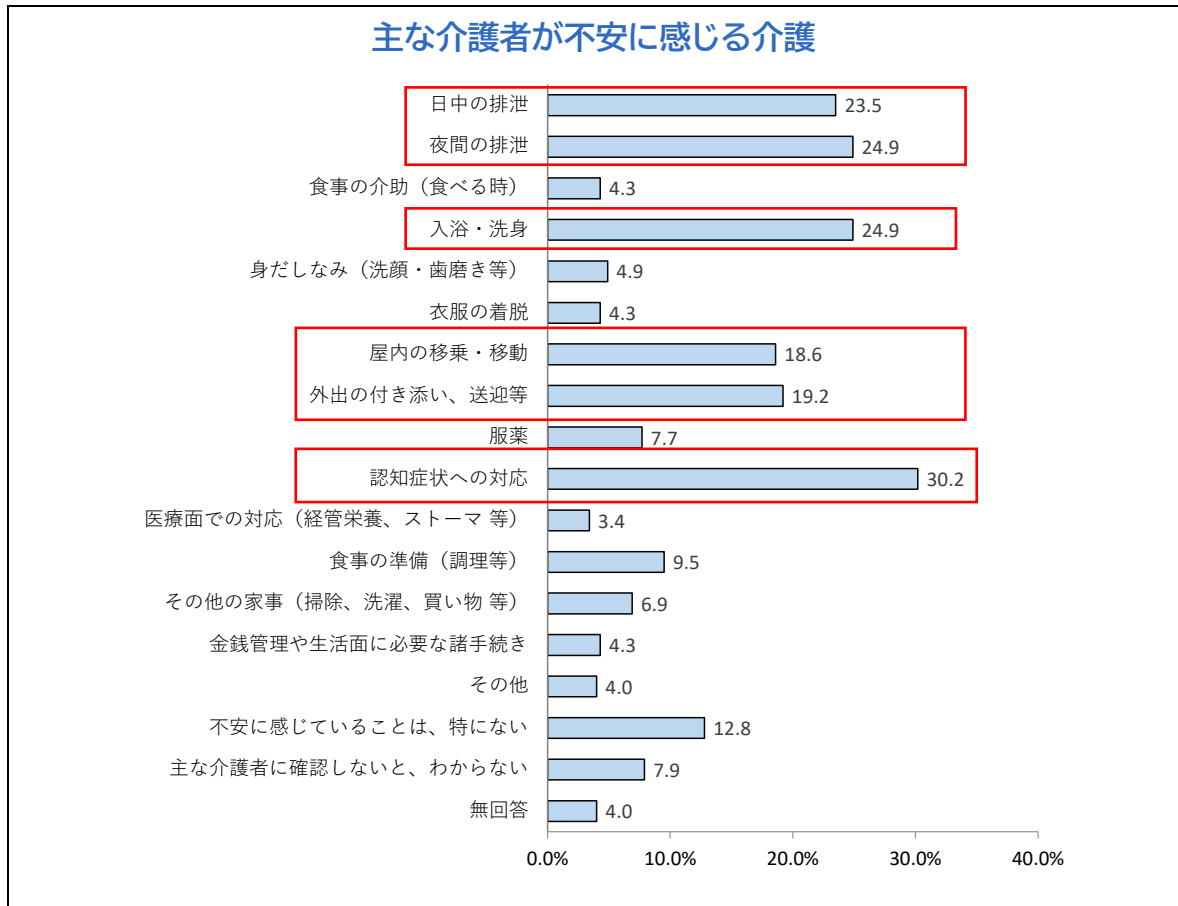
(3) 【「在宅介護者の施設検討の状況」と「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化⑦地域共生社会に向けた包括的支援⑨認知症の共生・予防)

- 在宅で介護を受けている方の施設等検討状況(介護度別)をみると、施設ニーズの高い要介護 3 以上の方で「検討中」、「申請済み」の方が 52.7%、「検討していない」方が 47.3% となっています。
- 介護の必要性が低い場合は、在宅で介護を受ける意向が高い傾向があります。在宅生活を継続する意向がある方への在宅生活継続に向けた支援の検討が必要と考えられます。



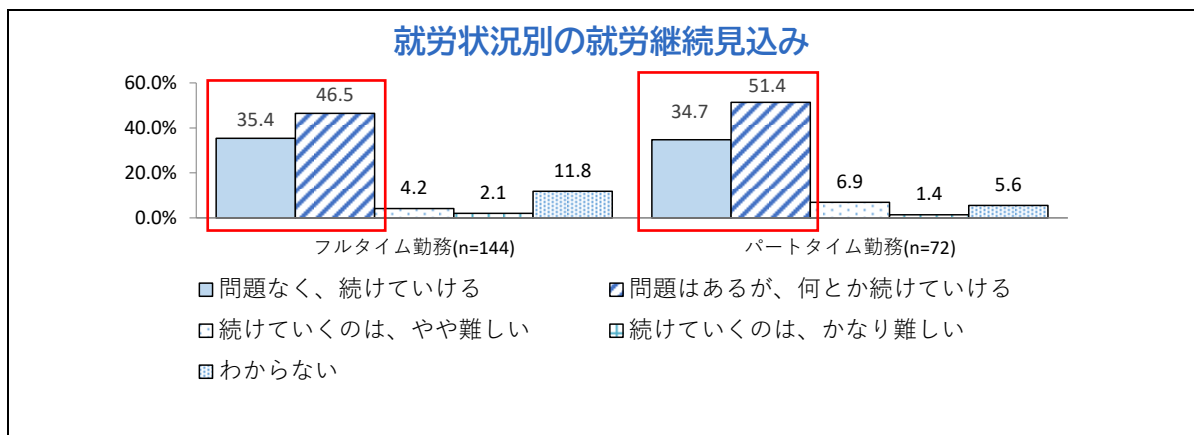
- 在宅で介護を主に行っている介護者が介護に感じる不安要因は、「認知症状への対応」をはじめ、「排泄」、「入浴・洗身」、「移動」、「外出の付き添い」等、生活機能への介助に不安を抱えています。
- これらは介護者不安の側面からみた場合の在宅生活継続を諦めざるを得ない要素となりえるため、これらに係る介護不安をいかに軽減していくかが在宅生活継続のポイントになると考えられます。



(4) 【主な介護者の就労状況と継続見込み】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化⑦地域共生社会に向けた包括的支援⑨認知症の共生・予防)

- 主な介護者の勤務形態を見ると、約 45%の方がフルタイム、またはパートタイム勤務でした。就労状況別の就労継続見込みをみると、「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」いずれも約8割は在宅介護を続けていくことができると答えています。



(5) 【訪問診療の利用割合】

(※施策の柱(案)→⑤医療・介護の連携強化)

- 訪問診療を利用している方は、介護の必要性が高くなるにつれて利用率は高くなる傾向があり、要支援1では3.7%、要介護1では20.9%となっていました。要介護3では42.2%と大幅に高くなり、要介護5では57.1%を占めています。
- 中重度の要介護者の増加に伴い、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加も予測されることから、適切なサービス提供体制を確保していくことが重要な課題であるといえます。

